

会 議 録

会議名 (審議会等名)	平成 24 年度第 6 回小金井市廃棄物減量等推進審議会		
事務局 (担当課)	小金井市ごみ対策課		
開催日時	平成 25 年 2 月 18 日 (月) 午後 6 時 00 分から午後 8 時 30 分まで		
開催場所	市役所第二庁舎 8 階 801 会議室		
出席者	委員	<出席者：13 名> 植村会長・加藤委員・竹内委員・清水委員・波多野典子委員・多田 岳人委員・佐野委員・鈴木委員・勝又委員・簗口委員・北澤委員・ 渡辺委員・松村副会長 <欠席者：1 名> 多田典子委員	
	事務局	小野ごみ対策課長・石阪中間処理場担当課長・三浦ごみ処理施設担当 課長・今井ごみ対策課長補佐・井上・八方・府川	
傍聴者の可否	可	傍聴者数	0
会議次第	1 開 会 第 5 回審議会会議録の確認について 2 議 題 (1) 報告事項 平成 24 年度可燃ごみ処理状況等について (2) 平成 25 年度一般廃棄物処理計画の審議について (3) その他		
会議結果	別紙審議経過のとおり		
提出資料	別添のとおり		
その他	次回開催予定 平成 25 年 3 月 21 日 (木) 市役所本庁舎 3 階第 1 会議室		

審議過程（主な発言等）

植村会長	<p>開会</p> <p>先日、事務局より会議録が郵送されたが、ご意見がなければ、HPでの公開手続きをさせていただくがいかがか。</p>
佐野委員	<p>私の発言で2か所あり、1点目は、7ページの上から2行目、別に施策に挙げる必要はない、とあるが、必要のない文言かと思い削除願いたい。2点目は、13ページ内にある、電気代を材料代に訂正願いたい。</p>
植村会長	<p>そのように修正したい。</p>
北澤委員	<p>会議録出席委員の中に欠席していた竹内委員が入っている。</p>
植村会長	<p>出席者内の竹内委員を削除していただきたい。また、1ページの箕口委員の発言であるが、9ページの意見は勝又委員だと思われるという指摘は、何を修正するのか分かりにくいため、発言者名という言葉を加えていただきたい。</p> <p>第5回廃棄物減量等推進審議会の会議録について確認されたこととし、公開の手続きをする。</p>
府川係長	<p>ただ今のご指摘に関しては、各委員には手書きで訂正願いたい。また、HPには訂正したものを公開する。</p>
今井課長補佐	<p>ご指摘いただいた発言内容以外に訂正が生じたことについて陳謝する。今後、このようなことのないようにしたい。</p>
植村会長	<p>では、本日の配布資料について事務局から確認をお願いしたい。</p>
府川係長	<p>(配布資料確認)</p>
植村会長	<p>それでは、議題（1）報告事項 平成24年度の可燃ごみの処理状況について事務局からお願いしたい。</p>
三浦課長	<p>(資料「燃やすごみの処理量の昨年度との月別の比較について」に基づき説明)</p>
植村会長	<p>これまでの経過に基づき、資料の精査に係る質問は受け付けないが、報告内容に限り質問を受け付ける。</p> <p>(質問無し)</p>
植村会長	<p>では、議題（2）平成25年度一般廃棄物処理計画の審議に入る。前回の本審議会終盤にご意見のあった、生ごみ処理機について、広報支援に調査を付け加えることについてであるが、事務局と調整した結果、追跡調査に要する予算要求がなされていないこと、また、調査の目的は、継続使用を市民に求めていくことであり、単年度計画である本計画に含めることは適さないものであると判断した。</p>

審議過程（主な発言等）

府川係長	<p>については、本計画には文言を加えないこととし、今後の基本計画策定の中でこれを検討することとしたい。本日、事前配布並びに机上配布の説明を事務局にお願いしたい。</p> <p>（平成25年度一般廃棄物処理計画（案）について説明）</p>
植村会長	<p>「第1 平成24年度一般廃棄物処理計画の達成状況」のうち、「1 ごみ減量の達成状況、既に審議を終えた、「第2 平成25年度ごみ処理計画」の内、「5 ごみ減量達成に向けた施策」、変更が生じていない「第3 ごみの排出と収集及び処理」、「第4 市が行う廃棄物の収集、運搬及び処分の方法に関する市民及び事業者の協力義務」、「第5 ごみ処理施設の整備に関する事項」、「第6 ごみ処理施設の整備に関する事項」、「第7 し尿及び浄化槽汚泥の処理について」、「第8 その他一般廃棄物の処理に関し必要な事項について」の各項目については、各委員持ち帰りの上、読み込むこととし、本日の審議項目からは除外する。なお、第3以降については、表現等について確認していただき、ご意見があれば事務局に連絡いただきたい。</p>
府川係長	<p>本日、審議除外項目についてのご意見は、2月25日までに連絡いただきたい。</p>
今井課長補佐	<p>連絡手段は、本市HPからごみ対策課宛の共通メール・電話・ファクス等をお願いしたい。</p>
植村会長	<p>それでは、4ページ、平成24年度一般廃棄物処理計画に掲げたごみ減量及び資源化等の施策の実施状況について確認したい。</p>
加藤委員	<p>5ページの大型生ごみ処理機の活用について、市内国家公務員住宅で稼働、新たに24年度中に3台が稼働するということである。地域での大型生ごみ処理機の導入については、今まで要綱を整備した上で導入するという事だったと思う。国家公務員住宅での大型生ごみ処理機の導入というのは、国家公務員住宅の持ち主である、関東財務局との協定があり、要綱とは別に導入されたということか。</p>
今井課長補佐	<p>関東財務局と小金井市の間で、協定書が締結されている。その中に市のごみ減量施策に協力を仰ぐ観点から、生ごみ処理機について、設置を含め費用を市が負担するという文言が載せられている。その協定書の内容に基づき設置を進めたものであり、要綱に基づくものではない。</p>
加藤委員	<p>要綱はいつ頃策定の予定であるか。</p>
今井課長補佐	<p>現在、検討資料を集めているところであり、今しばらく時間をいただきたい。</p>
佐野委員	<p>平成24年度の実績については記述されているとおりであり、議論する必要があるのか。</p>

審議過程（主な発言等）

植村会長	<p>この中では、その他付記するものや文言の訂正等、最終的な報告書として掲載する是非を確認する。私の意見として、例えば、生ごみ処理機であれば、夏休みや土曜日投入での関係したボランティア数等、そういうところまで出していただくと大変良い。市内イベント使用実績のような形で表記できるところは、ぜひ付け加えていただければと考えている。貸し出し実績や、出前講座が何回あったのか、実績として今年出れば来年はそれを上回ればもっと改善され、こういう形も確認できると思うがいかがか。</p>
今井課長補佐	<p>出前講座の使用実績は4校分記載されており、これで全てである。市内イベントも同様で、青少年のための科学の祭典とこがねい市民まつりで出店ブースを設けたのみである。DVDの上映時間は20分程度で、ごみ減量クイズを併せて1回につき30分から40分程度となる。そういうところを含めて上映回数を記述することは可能だ。</p>
佐野委員	<p>減量効果を評価することが大事であり、減量効果が書かれていないものに対していくら例を挙げても何のために書くのか不明である。</p>
植村会長	<p>効果が定量化できる問題であれば可能だが、定量化できない問題もたくさんある。しかし、1つの施策を通じて、参加した人に意識が高まったのか、ごみの排出を抑制するようになったのか、事後的な結果までアンケート調査が出来れば、効果が計れると思う。</p>
佐野委員	<p>出来ないのなら話をする必要はない。5ページの表だが、小金井市の小学校4年生全体の内、どのぐらいの人数が講座を受けたというのであれば、評価になると思う。そういうことを書けないのであればこの表は必要ない。目的のないことを書いても意味がない。</p>
簗口委員	<p>この使用実績で、参加人数の※印としてDVD上映後のアンケート記入者数とあり、上映後に子供達がアンケートを書いたと思われる。教育課程の一環であるという認識が大事であり、人数よりもアンケートの内容が大事なのではないか。</p>
佐野委員	<p>DVDを上映した時に冊子が配布されるが、その中にはDVDを見ての感想を記入する欄がある。そこは評価したい。</p>
竹内委員	<p>結果がどうなったかという詳細は処理計画には記述する必要はないと考える。啓発活動の中で、一定の意識の向上が図られたことが記述されており、DVDを見て感じた人は実行し、裾野は着実に広がっていくと思う。この文章だけで総括しても良いのではないか。</p>
簗口委員	<p>書く必要はないが、集計結果を見て見たい。また、アンケート結果を学校に報告をする必要はあるのではないか。子供たちも興味があると思う。</p>
植村会長	<p>何らかの報告をする機会はあるのか。</p>

審議過程（主な発言等）

<p>今井課長補佐</p>	<p>出前講座については、社会科の授業の一環という位置づけのため、担当教師との打ち合わせの中で進めており、こちらでは情報の収集は出来ていない。一方、市内イベントの使用実績については、※印にあるように、アンケート記入者数に基づく人数の集計を行っている。アンケート内容を見たいという要望や、どのような意見を集約出来たかという意見については、今後検討していく必要がある。</p>
<p>加藤委員</p>	<p>私はこのままで良いと思う。意識の問題というのは数字で直ぐ現れるものではなく、この程度の文面で十分だ。</p>
<p>渡辺委員</p>	<p>出前講座の実施校数やリサイクル推進協力店の認定店舗数は記載できると思う。紙面的に不都合にならない範囲で数字を入れても良いのではないかと。</p>
<p>今井課長補佐</p>	<p>渡辺委員からのご指摘については、記載する方向で検討したい。</p>
<p>植村会長</p>	<p>では、数値については可能な範囲で記載することをお願いしたい。引き続き、前回より審議が継続している、減量目標値についての審議に入る。事務局より可燃系ごみ5%、不燃系ごみ1%の目標設定とする原案が示されている。これまで事務局との間で意見を交わし、市としては、今回の減量目標値については努力目標と捉えており、市が現在展開している発生抑制を軸とした、啓発活動の裾野を拡大していくのが肝要である。また、市の置かれている現状から、対外的な部分も含め、減量努力の姿勢を示す。という2点の考えから、会長としてもこの提案が妥当であると考えている。市を取り巻く情勢への配慮とごみ減量への関心を損なわないため、今回の目標数値については、現行のまま可燃系ごみ5%、不燃系ごみ1%の目標値で対応していくのが望ましいと判断したいと思うがいかがか。</p>
<p>渡辺委員</p>	<p>平成24年度の処理量（推定）の5%減のベースとなる数字だが、平成24年度は何%減を見込んでいるのか。また、どのようにして処理量を算定しているのか。</p>
<p>府川係長</p>	<p>平成24年度4月から10月の実績値を基に対前年度増減率を算出して、その比率を前年度11月から3月の各月に乗じて最終的に推定値を出している。その結果、年度見込みとしては3ページに記述しており、可燃系ごみは対前年度比2.5%減、不燃系ごみは対前年度比0.9%増として記述している。</p>
<p>松村副会長</p>	<p>会長の説明によると、平成25年度可燃系ごみの5%、不燃系ごみの1%の目標値は、あくまでプロパガンダであって、達成できない可能性があるがそれでも仕方がないという内容であるかと思う。これを真面目な市民が見た時に納得するかどうか疑問が残る。ただ今説明があったように可燃系ごみ2.5%減で5%は達成できない。さらに平成25年度の5%目標というのは、2.5%しかできなかったところからさらに5%ということであり非常に厳しい。厳しいが一応掲げるだけ掲げておこうというので良いのかどうか。3ページには平成24年度は達成できない見込みとあるが、何故達成できなかったのか、もう少し詳しく記述し、原因をもう少し明らかにした上で、それを踏まえて平成25年度はどこを集中的にやっていくのかという論議でないかと納得しにくいのではないかと。</p>

審議過程（主な発言等）

加藤委員	<p>私たちはごみゼロ化推進会議の中で決定した施策をどう実行するかを市民の立場から検証等行っているが、単なるプロパガンダということになれば皆がっかりする。何故達成できなかったのかを見なければ、毎年ただ5%というプロパガンダな考えだけでは、減量努力している市民に失礼だし、納得しないと思う。</p> <p>なお、7ページの資源物回収計画であるが、乾燥生ごみや枝木・草葉にしても平成24年度と平成25年度の回収量が全く同じであるが理由を伺いたい。</p>
佐野委員	<p>前回の本審議会で、ごみ減量は資源の回収量を増やすことではないと市ははっきり説明しており、数字が同量であっても筋は通っている。また、5%達成できなかったから、来年も出来ないであろうというのは、先ほど私が学校教育のところで減量効果を評価しているかといったことに繋がっている話である。他の委員の方はそこまで書く必要はないと言ったが、DVDを作製し、様々な事をやっていくことにより、その効果が5%に繋がると理解している。そういうことを一生懸命やろうとしているのにパラダイムを変えるということであり矛盾を感じる。現時点の市の置かれている状況を考えると仕方がないのではないかと。先程の学校の所で、何人中何人やったということでもっと効果が出れば5%行くかもしれない。ちなみにDVDの上映を開始したのはいつであるか。</p>
今井課長補佐	<p>DVDが完成したのは、昨年8月末であり、9月上旬に開催された、青少年のための科学の祭典を皮切りに上映を開始した。</p>
佐野委員	<p>これをやることによって減量の効果を求められないのか。DVDを通じて、市民にごみ減量についての様々な協力を求めていけばさらなる減量は可能であると考えます。</p>
今井課長補佐	<p>現時点での取りまとめでは、子供向けのDVDの使用実績はあるが、転入者向けのDVDはこの中に含まれていない。来月の3月中旬から市民課で上映する予定であり、さらに転入者向けの案内ができる体制を構築しようとしているところである。松村副会長のごみ減量の達成出来ない原因であるが、小金井市の人口・世帯の推移を見ると、毎年、10%程度の転出入者があるという市の特性を有しており、ごみ減量に熱心な方々の努力が足りていないとは考えていない。ごみ減量に未だ携わっていない方を発掘していく必要があり、特に小金井市の場合、ごみの分別区分が複雑であり、転入者は煩雑さを感じていると認識している。そういった点を含めて、転入者並びに現在子育てで忙しい方をターゲットにした啓発活動を展開して裾野を広げることにより、ごみ減量5%達成に向けた取り組みに取り掛かっているところである。今後の効果を見込んだ上で、各委員には今回の減量目標設定についてご理解願いたい。</p>
加藤委員	<p>継続させる施策のウだが、今年度の枝木・草葉の回収は918トン、平成25年度は更に剪定枝を資源化して燃やすごみの減量を図るということであれば、918トン以上の効果は当然想定されるため疑問を持っている。</p>
佐野委員	<p>枝木・草葉の資源化量を増やせば燃やすごみの減量になるのか。今まで燃やすごみに回されていない枝木・草葉が資源化量に配分されるだけであり、ごみの減</p>

審議過程（主な発言等）

植村会長	<p>量には繋がっていない。数字上は資源化量が増えると燃やすごみが減って見えるが本当にそうなのか。</p> <p>資源物の回収量が増加していないということであり、資源物を目標設定することにより、可燃ごみ及び不燃ごみの処理量に影響が出るのかどうか。ただ、例えば、可燃ごみを減らすため、古紙回収をもっと積極的に行うことや、看板等に古紙回収の促進と一言書くと進むような気がする。これらの資源物回収ということが、どのような形で可燃ごみ及び不燃ごみの処理量に影響するか事務局から説明していただきたい。</p>
今井課長補佐	<p>廃棄物の処理については処理計画上の考え方をもって、可燃ごみの処理分であれば可燃ごみの処理量という形で整合性を図っている。資源物の回収については、回収する計画を示しているものであり、回収ベースの話と処理ベースの話に切り分けて考えている。資源物回収計画については、資源物を増やそうということではなく、市が求めているのは、第1にごみの発生抑制であり、資源物の回収を主に廃棄物処理計画を練っているのではないことを認識いただきたい。</p>
加藤委員	<p>乾燥生ごみの戸別回収を始め、その後世帯が増加している。最初は500世帯程度だったが、800世帯以上になっている。生ごみ処理機で乾燥させたとしても可燃ごみに入れている人がかなりいる。資源に回すか焼却するかの違いにより総体としてごみ量は変わらないが、可燃ごみ減量のために戸別回収を行っている。回収量を増やせば可燃ごみの減量になり、広域支援先への搬入量が減少する。</p>
植村会長	<p>古紙回収量を増やした場合、ごみ処理のフローには入って来ないということか。</p>
府川係長	<p>会長が指摘したフロー図だが、可燃系・不燃系ごみのフロー図であり、古紙自体は資源物なので元々入っていない。</p>
植村会長	<p>古紙回収を強化することとし、目標値を設定して宣伝等をして回収が実践できたとすると、可燃ごみが減る可能性があるのではないかと思っている。現実には可燃ごみの中に古紙が入っていることが多い。それらを資源物として回収することで、例えば、自治会、町会等で活躍していただき、古紙回収していくと処理量も減ると推察される。古紙回収目標設定について、回収量が増えるに当たり、委託費等経費が増えることも想定され、市として不都合となるのか。</p>
今井課長補佐	<p>経費が増えて困ることはない。当初予算に含ませて要求しているものは、この数値に基づいており、回収量が増えればそれに応じた予算措置を講じる。資源物回収の品目や量を定めているものであって、回収量を増やそうということを目的にはしていない。可燃ごみ処理量を減じたいという気持ちはある。しかし、それを資源として割り振りたいという考え方は持っていない。靴・かばん類の拠点回収に関しては、本来排出されればごみになるものであるが、家庭の中で長年ストックしていたものが、これを機に再使用として排出されている方もいる。言い換えれば、ごみでないものがごみになるというイメージがある。資源物回収を進め</p>

審議過程（主な発言等）

	<p>れば進めるほど、ごみでないものがカウントされることに繋がってくる。資源物の回収を拡大すれば、ごみの処理量が減るというロジックには断じてならない。市が現行計画している資源化の回収品目とその数値について、市が根拠として持っている数字を掲載しているだけであり、ここを増やせば可燃ごみが減ることにはならないことを認識していただきたい。</p>
渡辺委員	<p>5%減らすというのは、発生抑制の中で減らすのであり、資源化量に配分するために減らすのではないということを計画内に明示すると分かりやすい。</p>
清水委員	<p>分別を徹底すると資源物に回るというのが一般市民の分かり易い感覚だ。</p>
渡辺委員	<p>ごみの発生量を抑制し資源化率を上げるという考え方は、ごみを減らして資源物を維持するという考え方であるため、分別をさらに徹底しないと資源物量は維持できない。ある意味、非常に厳しい捉え方となるものだ。</p>
清水委員	<p>回収量は目標というよりは結果である。古紙も分別を徹底すれば増えて行く可能性は十分あり、決して矛盾はしていない。資源物の回収を拡大すれば、ごみの処理量が減ることにはならないという説明は納得できない。</p>
北澤委員	<p>乾燥生ごみについては戸別回収や処理機の補助金を用いて台数を増やしており、純粹に量が増えるのではないかという思いがある。従って、資源化量は同量というのはおかしいのではないか。また、単に5%減らすというのではなく、ある施策を実行して何%減るといような内訳を示して貰えるのではなかったのか。</p>
植村委員	<p>過去の実績がどうであったか、経年変化というところの数値を示すというところから、今後その数値をどうするか考えていかなければならないというところまでは意見が一致している。しかし、ある施策で何%減らしてというデータについて、細かく算出するのは不可能とは言わないが、今回は無理ではないかと考えている。この最後の表の流れの中でどこをどの位減ることを期待・要望していくのか、市民に努力を重ねていただくことになる。各区分の数値があるので、削減の余地があると検討できるところがあれば良い。数値目標について、事務局で過去の数値の系列がどうなったか、現状の認識を聞かせていただきたい。例えば、過去の数値を精査した結果、ある箇所の数値目標は大きくしても良いとか、そのようなことがあり得るのかどうか。</p>
今井課長補佐	<p>単年度の計画においては、そこまでの精査は難しい。今後、ごみ処理基本計画を策定していく際には、当然そういったデータが必要になり、色々な面から検証精査していく必要があると定義づけさせていただいている。平成25年度廃棄物処理計画（案）の中の新たな施策でこれだという資源化施策が載っているわけでもなく、分別区分が変わるといことを示しているわけでもない。特に枝木・草葉の回収を始めた平成23年度以降、資源物の回収が増えれば燃やすごみが減るといイメージが残っていると思う。平成25年度はそういった施策を入れているわけでもなく、今まで燃やすごみとしていた処理量に加算されていたものを資</p>

審議過程（主な発言等）

植村会長	<p>源化に振り替えたという時には、絶大な効果は出やすいが平成25年度に関してはそういった施策は記述していない。ごみの発生量を抑えて資源化量を上げれば資源化率は上がっていく。多摩地域でトップの資源化率を示している本市としては、非常にハードルが高く、現行の分別区分に応じたごみの排出をしていただく方を増やしていくしかない。</p> <p>平成23年以降の枝木・草葉の減量はかなり大きかった。資源化をすることで大きく処理量が減った。今まで、燃やしていたものがそのまま資源化された。今回、焼却しているごみを新たに資源化するという形で対処するという施策が新たに取り入れられているわけではない。今の状況では発生抑制の意欲をいかに高めるかということが重点的にならざるを得ない。今後、長期の政策を議論する際には方向転換も出てくると思う。</p>
佐野委員	<p>私は、現在120世帯ほどのマンションの副理事長をしており、ごみをいかに発生抑制しようかと努力しており、新たな施策がないとごみが減らないとは感じていない。市の施策に我々がどの部分に協力して推進していくかという方に伸び代を感じる。例えば、ごみの集積所の利便性を良くするとか、分別しやすくするとかやることによって効果が得られる。また、我々は集団回収に参加しており、きちんと分別して出せば収益に繋がる。年間25万円から30万円の収入がある。5%減らすために、そこに今新しい施策をしなければならぬかと言うと、市のDVDを活用すれば十分5%の減量を達成できると思う。市の施策で足りないということはないと思っている。</p>
加藤委員	<p>5%減らすために具体的に何をやるのかということは、今まで行ってきたことを継続した方が効果は高い。市の施策の徹底の度合いによって効果はかなり上がる。ごみゼロ化推進委員の皆さんは相当努力して成果を上げている。しかし、徹底と同時に新しい施策を考えなければ頭打ちになる。</p>
佐野委員	<p>そのためにDVDがあると思っている。DVDの効果をどのように評価しているのか。要するに評価の仕方である。</p>
植村会長	<p>減量目標について毎年度同じ設定であるが、例えば、過去の経過から何パーセント位増えたとか減ったとかという推移は把握しているのか。</p>
今井課長補佐	<p>古紙を例に挙げれば、回収量は減少傾向にある。皆さんが分別に協力していただけなくなったのかというところではない。実際に資源物の持ち去りがあつたり、世間のインターネットや通信インフラ整備が整ってきた部分もあり、出版社や週刊誌等が廃刊に追い込まれたりという状況はご存じかと思うが、紙媒体に頼らないメディア展開が広がってきている。したがって、古紙の回収を増やすのは厳しい状況だ。廃棄物イコール社会情勢や経済情勢に左右されるものであり、回収量を増やしたいというものについては、目標として定めるのはどうか考えている。市としては、実績や経済情勢の動向、国も含めて算定されている資源化率等に照らし併せて鑑みると、市が行っている施策は方向性的に間違っていないと自負している。</p>

審議過程（主な発言等）

植村会長	<p>単純な比較は出来ないと思うが、すう勢的に新聞や雑誌の購読者数が減少していることや、逆にテレビやインターネットが普及してきており、様々な変化もあると思う。しかし、データについてはどのようなすう勢があるかということについての確認は必要かと思うがいかがか。</p>
今井課長補佐	<p>ただ今のご指摘に関しては、長期的な展望に立って検討していくべきものだと考えている。今後のごみ処理基本計画策定時には精査していきたい。また、経済や社会情勢が今後どのように変化するか分からないが、その時点での長期的な発生量や回収量は改めて定めて行く必要があるので、対応できるところは対応していきたい。</p>
植村会長	<p>今後、長期的な検証が必要となることから、データの検証等、詳細な審議を後日加えて行くことになるかと思う。</p>
松村副会長	<p>これまでの経過としては、前年度は目標を達成できなかった。今年度は5%1%をできるだけ達成するため、意識の向上も含めて前年度上手くいかなかったのは、どこが弱かったのか見つけておく必要がある。そうでなければ、DVDを普及させても減量意識が高まるようになるとは思わない。長期的な見通しということではない。</p>
植村会長	<p>現在の達成量が今年度は2.5%であり、当初の目標が達成できなかった原因、あるいはどこで達成ができなかったのか、細部を見ると部分的に増減幅が大きい項目もあるかもしれない。非常事態宣言を出したので、それなりの効果を出してきており、かなり達成度が厳しい状況に近づいてきているのは事実だ。どういう対応が可能であるか、全体的に調べて長期計画策定することが必要だと思う。DVDの展開は重要な活動だと思う。学校の校長と接触する際には、積極的に申請を依頼していただくとか、市役所内の他の部署と共有できるよう要望する。</p>
今井課長補佐	<p>昨年、各学校長が出席する環境教育推進会議において、ごみ対策課職員も出席させていただき、DVDの上映等の協力を要請した。完成時期が夏を過ぎたこともあり、あまり有用に活用できなかったことは反省している。平成25年度については、4月からDVDの貸し出しが始められる見通しとなっており、今後はフル活用を図っていく予定である。</p>
佐野委員	<p>DVDの中にはある程度の施策が盛り込まれているため、市民との協働を推し進め、減量に繋がるという理解をさらに高めていくことが大事である。また、他市に小金井市は頑張っていることをアピールしたほうが良い。</p> <p>なお、平成25年度一般廃棄物処理計画の1ページのはじめにから以下の文章については要検討だと思う。ここでは経過が記述してあるのみであり、理念が書かれていない。したがって、読んで共感を与えるような文章ではなく、審議会の責任も問われてしまうのではないかと感じている。</p>
植村会長	<p>アピールするということだが、DVD等の啓発活動においては、例えば、広報紙の中でも紙面を割いて市民に積極的に推進するようお願いしたい。</p>

審議過程（主な発言等）

佐野委員	<p>私が申し上げたのは、処理計画上でのアピールという意味である。 なお、処理計画上の12ページにある、第4市民及び事業者の協力の義務というものは以前から記述されていたものなのか。</p>
今井課長補佐	<p>以前から記述している。</p>
佐野委員	<p>大事な要素であるため、もっと前のページにあるほうが望ましい。</p>
植村会長	<p>他に質問がなければ、これで数値目標については了承いただきたいが如何か。</p>
委員各位	<p>（了承）</p>
植村会長	<p>事務局は遺漏のないよう作成をお願いしたい。その他何かあるか。</p>
竹内委員	<p>ごみ減量達成に向けた施策について、以前開催された第4回の本審議会内において、会議録を拝見したが、議論が出た事項に対して検討するというところだけで終わっているところが幾つかある。一つは充実させる施策の中のイで水切りについての文章がある。駅頭での減量キャンペーンにおいて、水切り袋を市職員やごみゼロ化推進員が配布しているが、ここには記述されていない。市民が欲しいと言った場合にはどこに行ったら貰えるのか、その都度駅頭に行かなければならないのか不明である。また、我々は土曜日投入のボランティアでやっているが、年々回収量及び投入者が増加している。以前は水切り袋を配布した時期もあったが昨年は配布が出来なかった。何度かごみ対策課に要求したが、予算がないと拒否された。しかし、駅頭で配布する予算があるのなら、何故学校に投入する方々に渡さないのか。また、希望者に差し上げる必要もあり、水切りネットを配布する方法について、ぜひ、1項目入れていただきたい。もう一つは、不燃系のごみは毎年1%目標としているが、毎年処理量が増加している。しかし、不燃系のごみを減らすための施策についてはほとんど記述されていない。どういう努力をして不燃系を減らすのか。市内の各スーパーや公民館等でペットボトルやトレイを回収しているが未だに知らない人が多く、さらに周知徹底させるべきだ。ごみに関心のある人は知っているが、小金井市民の1割が毎年転出入等で入れ替わる実態がある。また、生ごみ処理機の制度について、アンケートを行う経費がないという話で終わってしまっているが、これは大変重要な問題であり、平成25年度から補正予算を確保してでも実施すべきである。生ごみ処理機の購入費補助金の予算を確保しても、年々申請者が減少しており、今年度は200台も行かないのではないか。実態を詳細に調査し、改善策を審議会で練ることが大事だと思う。</p>
波多野委員	<p>水切り袋について、駅頭で配布しているのは、啓発活動の中で差し上げているが、土曜日投入での投入者への配布及び市役所内で常時希望者に配布することは、本来の趣旨とは異なる気がする。</p>
佐野委員	<p>啓発活動と希望者に配布するのでは事業の目的が異なるのではないかとということである。</p>

審議過程（主な発言等）

波多野委員	<p>希望者に配布するのは予算の影響もあることであり、異なる視点で考えて行かなければいけないのではないかと。啓発活動とは異なる。先日、テレビで小金井市のごみの取材があったが、インタビューを受けていた市民が、市内にはごみ非常事態宣言が出ているが、日常生活を送っている中で全く緊迫感がないと言っていた。むしろ、そちらの方が問題であり、そちらを啓発していかなくてはならない。危機感から減量努力を行う方々が大勢いるので、これまで大きくごみ減量が達成できている。しかし、直近の転入者や無関心層に対してさらに啓発を強化すべきだ。水切り袋を配るのも1つの考えだが、受け取っても非常事態という緊迫感を感じていないところに問題がある。</p>
今井課長補佐	<p>水切りネットについては、あくまでも駅頭キャンペーン等での啓発グッズであり、希望者に対して配布しているものではない。また事務担当には改めて確認するが、土曜日投入の投入者の方々に何故配布されていたのか把握できていない。ご意見から、土曜日投入の中で配布していた事実はあるのだと思うが、それを用途として購入した経緯はないと認識している。ごみ減量に今まで協力していただけていない方々への啓発用であり、夏休みや土曜日投入等、ごみ減量施策にご協力いただいている方に、お礼の形で差し上げているものではない。位置づけ的にはあくまでも啓発グッズである。</p>
植村会長	<p>市販の物を購入して貰いたいということか。</p>
今井課長補佐	<p>今、我々が配っているものについてどこで購入できるかという問合せには答えるが、駅頭で配っていたものを便利だから欲しいと言われても差し上げることはない。水切りに協力していただきたいという呼び掛けのため物だ。ギョッとひと絞りということのイラストが入っている紙が入っているが、草の根活動的なもので啓発グッズに用いている。</p>
加藤委員	<p>私も土曜日投入の管理者の1人として、竹内委員の意見のように投入者から言われることがある。駅前で不特定多数に配布しているが、我々は遠くから生ごみを持ってきているのに配っていないと。性格が異なることは承知しているがそういう気持ちがある。</p>
今井課長補佐	<p>投入事業に参加いただいている方には、実験圃場で栽培された、生産物をお礼の気持ちをこめて届けている。現在、ごみ減量にご協力いただけていない方々が不特定多数いる。皆さんが使って便利であるという声は有難いが、これは便利だと言うことを口コミで周知拡大を図っていただければと思う。</p>
佐野委員	<p>協力してくれる方々に物に限らず、感謝の気持ちを何らかの形で表すことも行政として考えた方がよい。また、竹内委員の調査についてであるが、本日の審議冒頭に、会長から調査という言葉を取り除くと発言が出た。冒頭は発案者である清水委員が不在であったため、もう一度説明していただきたい。決定事項ということか。</p>
植村会長	<p>前回、生ごみ処理機の広報支援に調査を加えることについてだが、事務局と調</p>

審議過程（主な発言等）

	<p>整した結果、追跡調査に要する予算要求がなされていないこと、また、調査の目的とするところは、継続使用を市民に求めて行くことであり、単年度計画である本計画の位置づけに含めることは適さないと判断した。ついては、本計画には文言は加えないこととし、経年に亘る基本計画策定時に検討することとする、ということにした。調査をするということによって長期計画を立てる時に調査をすることは大変重要だ。これを実現するためには、当初予算で請求をしておく必要が第1であり、また、今回の時間が不足している状況の中で、継続使用を市民に求めていくということを今までは行っていなかったことを確認できた。機器を5年間でできれば継続して利用していただきたいが、5年経った場合は再申請で利用できることも確認している。現行制度の中でこのような使用方法は可能であるが、広く知っていただくため、広報等で5年という期間を啓発していくことが大事である。</p>
佐野委員	<p>そういう話ではないと思う。今回の予算に入れられておらず、また、基本計画策定時に考えるというだけで済む話である。それを清水委員に了解をもらえば良い。それを延々と話されると何か裏があるのかと思う。今回は調査という言葉を入れることは不十分だ、目的を達成できないから基本計画とかの中で予算を取ってきちんとやるというふうに言えば済むことだ。</p>
清水委員	<p>私は、生ごみ処理機については予算計上しているが、活用されていないのではないかという議論があった中で、調査という言葉をつけ加えてはどうかと提案した。ただし、積極的に調査しろということではなく、処理機に対する措置が有効なのかどうかということも含めて有効な予算執行を図るという議論に賛成であった。</p>
加藤委員	<p>生ごみ処理機に関しては、以前資料として配布された、施策移行表の中で、補助金制度の申請件数が停滞している現状を打開するため、という文章があり、まさに調査がなければ打開することは出来ない。一般廃棄物処理基本計画はいつ策定するのか分からないと言っている。竹内委員の発言のように、補正予算でも何でもやるべきだ。ごみ対策課では生ごみ処理機のアンケートを行っており、昨年行った結果がそろそろ出るはずであり、それも重要な参考になる。また、次年度には生ごみ堆肥化装置のリース期限が切れる。新庁舎建設基本計画市民検討委員会からの答申もまもなくであり、設計段階に入るということになると、中町にある堆肥化装置をどうするかということが問われる。</p>
植村会長	<p>生ごみ堆肥化装置のリース期限についてはいかがか。</p>
今井課長補佐	<p>その件については予算要求しており、市議会に上程中であることから、事前審査に当たる内容なので回答を控えさせていただきたい。その他の項目については、本諮問内容とは異なる案件に係る質問であることから、ご配慮願う。</p>
府川係長	<p>次回開催は、3月21日木曜日午後6時以降の予定であり、確定しだい開催通知を郵送する。</p>
植村会長	<p>閉会</p>